令和7年度第1回 徳島地方最低賃金審議会議事録

1 開催日時、場所

日時 令和7年6月27日(金) 午後9時30分～午前10時45分

場所 四国大学交流プラザ5階 フォーラムホール (徳島市寺島本町西2丁目35-8)

2 出席者

(公益委員) 稲倉委員 段野委員 竹原委員 撫養委員 米澤委員

(労側委員) 川口委員 辰巳委員 三木委員 南委員 横井委員

(使側委員) 藍原委員 天野委員 中村委員 脇田委員

3 主要議題

- (1) 会長、会長代理の選出
- (2) あり方検討小委員会の設置について
- (3) 審議日程について
- (4) 実地視察について
- (5) 今後の審議会公開について
- (6) その他

4 議事

○事務局 (賃金室長)

それでは、定刻となりましたので、ただいまより令和7年度第1回徳島地方最低賃金審議会を開会いたします。

本日は、お忙しい中ご出席賜りまして誠にありがとうございます。私は、賃金室長の渡辺と申します。本年度4月より着任しております。会長が選任されるまでの間、本日の議事進行を代行させていただきます。

それでは、失礼ながら着座にて進行をさせていただきます。

まず、委員の皆様方のお手元にお配りしております辞令なんですけれども、最低賃金審議会の任期につきましては2年間と規定されておまして、本年度は第55期審議会委員の1年目ということになっております。委員の皆様方の今回の任期につきましては、令和9年3月末という任期となっております。委員の皆様方の辞令につきましては、慣例によりまして、大変失礼ながらお手元にお配りさせていただいておりますので、ご査収のほどよろしくお願いいたします。

それでは、本日もご出席いただいております委員の皆様方の紹介に移りたいと思います。

それでは、お手元の資料1ページ目をお開けください。

右下にページ番号を振らせていただいておりますので、1ページ目をお開けいただきまして、公益委員の皆様から紹介させていただきます。

事務局から見て左から、徳島新聞論説委員の撫養委員です。

○撫養委員

よろしく申し上げます。

○事務局 (賃金室長)

続きまして、四国大学経営情報学部准教授の稲倉委員です。

○稲倉委員

よろしく申し上げます。

○事務局 (賃金室長)

続きまして、徳島大学人と地域共創センター教授の段野委員です。

○段野委員

段野です。よろしくお願いいたします。

○事務局（賃金室長）

続きまして、徳島県社会保険労務士会顧問、米澤委員です。

○米澤委員

米澤です。よろしくお願いいたします。

○事務局（賃金室長）

続きまして、今期より新たに選任されました弁護士の竹原委員です。

○竹原委員

よろしくお願いいたします。

○事務局（賃金室長）

次に、労働者代表委員の紹介に移りたいと思います。

事務局から見て奥側から、日本労働組合総連合会徳島県連合会会長の川口委員です。

○川口委員

川口です。よろしくお願いいたします。

○事務局（賃金室長）

同じく、徳島県連合会副事務局長の南委員です。

○南委員

南です。よろしくお願いいたします。

○事務局（賃金室長）

続きまして、全国一般徳島地方労働組合書記長、三木委員です。

○三木委員

三木と申します。よろしくお願いいたします。

○事務局（賃金室長）

続きまして、U Aゼンセン徳島県支部主任、辰巳委員です。

○辰巳委員

辰巳です。よろしくお願いいたします。

○事務局（賃金室長）

そして、今期より新たに選任されましたパナソニックエナジー労働組合あわ支部書記長の横井委員です。

○横井委員

横井です。よろしくお願いいたします。

○事務局（賃金室長）

次に、使用者代表委員です。事務局から見て奥側からご紹介させていただきます。

徳島県経営者協会専務理事の脇田委員です。

○協田委員

おはようございます。協田でございます。よろしくお願いいたします。

○事務局（賃金室長）

続きまして、社会福祉法人健祥会常務理事の中村委員です。

○中村委員

中村でございます。よろしくお願いいたします。

○事務局（賃金室長）

ファイブセキュリティシステム代表取締役の五島委員につきましては、本日欠席となっております。続きまして、有限会社天野鉄工所取締役の天野委員です。

○天野委員

天野でございます。よろしくお願いいたします。

○事務局（賃金室長）

続きまして、株式会社ネオビエント代表取締役、藍原委員です。

○藍原委員

藍原でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

○事務局（賃金室長）

最後に、事務局の紹介をさせていただきます。
今年の4月より着任いたしました亀井労働局長です。

○事務局（局長）

亀井でございます。本日はどうぞよろしくお願いいたします。

○事務局（賃金室長）

続きまして、中村労働基準部長です。

○事務局（基準部長）

中村でございます。よろしくお願いいたします。

○事務局（賃金室長）

吉成賃金室長補佐です。

○事務局（賃金室長補佐）

吉成です。よろしくお願いいたします。

○事務局（賃金室長）

最後に、議事進行の代行を行っております渡辺です。どうぞよろしくお願いいたします。
それでは、審議会開催に当たりまして、亀井局長からご挨拶いたします。

○事務局（局長）

この4月に徳島労働局長を拝命いたしました亀井と申します。皆様、本日はどうぞよろしくお願いいたします。今回は、今年度の、令和7年度の第1回ということでございますので、一言ご挨拶をさせていただきます。

まずは、本日はお忙しくまた非常にお暑い中、お集まりいただきましてありがとうございます。また、日頃より労働行政の各分野に対する格別のご理解とご指導、ご支援をいただいておりますことにつ

きまして心よりお礼を申し上げたいと存じます。

今年は、事務局からもございましたが、第55期の1年目ということでございまして、再任の委員の方が13名、新しく委員をお引受けいただいた方が2名ということになっています。15名ということで、皆様どうぞよろしくお願いたします。

ここからは着座にて失礼させていただきます。

私のほうからは、少し長くなったら恐縮ですけども、ご挨拶として3つ申し上げたいと存じます。

新任の委員もおられますことから、初めに、昨年の振り返りをさせていただきたいと存じます。

昨年は、春闘を始めとして賃上げの機運が醸成される環境の中で、国の中央最低賃金審議会では50円と、過去最大の目安額でございました。これが示されたことから、徳島の審議会においても7月と8月の2か月間にわたり5回お集まりいただきまして、大変難しい審議を尽くしていただいたと承知してございます。その結果、最低賃金の決定の際に考慮すべき要素、法律が定める3要素、これに基づいた上で、昨年の答申を読み上げますと、「他都道府県と比較した際の徳島県の立ち位置にふさわしい最低賃金とする」という考え方、3要素に基づいた上で、こういう画期的な考え方を取りまとめたいただきまして、目安額プラス34円の84円、こちらも過去最大の引上げ額の答申をいただきました。委員の皆様におかれては、公益、労働者、使用者それぞれのお立場を代表いただいている中で、いずれの側からしても大変難しいご判断をいただいたものと私ども受け止めておりますので、昨年の答申に対しまして改めて感謝を申し上げたいと思います。

続きまして、2つ目として、国の方針をご紹介いたしたく存じます。

お手元の資料で後ほど、ご紹介いたしますが、今年は今月の13日に政府方針が閣議決定されまして、いわゆる成長戦略、正式名称は新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2025年改訂版と長いですが、骨太の方針において一言、賃上げこそが成長戦略の要であるということが宣言されました。少し長くなりますけども、関係する部分を読み上げさせていただきますと、2つございます。

2029年度までの5年間で、日本経済全体で実質賃金で年1%程度の上昇、すなわち持続的・安定的な物価上昇の下で、物価上昇を年1%程度上回る賃金上昇、これを賃上げの社会通念として我が国に定着させるということ。2つ目に、最低賃金については、適切な価格転嫁と生産性向上支援により、影響を受ける中小企業・小規模事業者の賃上げを後押しし、2020年代に全国平均1,500円という高い目標の達成に向け、たゆまぬ努力を継続する。このようにまとめられたところでございます。

徳島労働局におきましても、令和7年4月から、最低賃金、賃金の引上げに向けた支援、これを最重点の施策として掲げまして、徳島県庁、また労務費転嫁指針の普及を通じて事業主の皆様への支援を進める公正取引委員会事務総局四国支所を始めとする地域の関係機関とも連携いたしまして、一体となる精神で、生産性の向上を始めとして賃金の引上げに取り組んでいただく環境整備に取り組んでいることをご報告申し上げます。

最後に、お集まりの委員の皆様へのお願いがございます。企業の皆さんを取り巻く賃金や物価の高騰につきましては、この後ご紹介させていただきますけれども、委員の皆様におかれましては、本年も国から示される目安額を参考に、徳島県の状況を踏まえつつ、公労使それぞれのご意見をいただきまして、それぞれのお考えやお立場へのご理解を、審議を通じて深めていただきながら、徳島県の将来にとってよりよい最低賃金の決定にたどり着くべく、ご審議を賜りますようお願い申し上げます。

長くなりましたけども、本日、第1回は会長また会長代理の選出などをお願いした後に、今後の審議の進め方や在り方などについてのご意見を頂戴いたしたいと存じます。事務局には円滑な審議運営をお支えるように指示してございますので、必要な資料等、随時お申しつけいただければと思います。

もう一言。私、平成15年に厚生労働省に入った後、初めて従事した労働分野の施策が最低賃金でございました。初めてということで右も左も分からない中でございましたが、そのときも公労使それぞれの委員の皆様には、何だこいつという感じで温かく、時には苦笑いもいただきながらもご指導いただいて今日に至っております。そうしたご恩もお返しできればと思っております。

以上、私からのご挨拶とさせていただきます。本日、この夏もどうぞよろしくお願申し上げます。

○事務局（賃金室長）

ありがとうございました。

続きまして、本審議会の成立についてご報告させていただきます。

本審議会の成立には、最低賃金審議会令第5条第2項により、委員総数の3分の2である10名以上の出席または公労使委員の各3分の1である2名以上の出席が必要となっております。本日は14名の委員

の皆様がご出席いただいておりますので、審議会は成立していることをご報告いたします。

また、本日の審議会は、徳島地方最低賃金審議会運営規程第6条に基づき、公開しております。本日、8名の傍聴がございますので、傍聴の方は傍聴の注意事項を守っていただきますようお願いいたします。なお、傍聴の方のご発言はできません。また、審議に差し障るような行為がございましたら退席をお願いすることもありますので、ご承知おきください。

それでは、議題1、会長及び会長代理の選出に移りたいと思います。

会長及び会長代理は、最低賃金法第24条第2項及び第4項の規定により、公益委員の中から選出されることになっております。6月6日に開催いたしました公益委員会議で、会長に段野委員、会長代理に稲倉委員とのご推薦をいただいております。そのように選出させていただいてよろしいでしょうか。

[委員から「異議なし」の声]

○事務局（賃金室長）

ありがとうございます。

異議なしとご意見をいただきましたので、段野委員と稲倉委員におかれましては、机上のプレートを起こしていただければと思います。ありがとうございます。

それでは、会長に段野委員が選出されましたので、以後の議事進行は段野会長にお願いしたいと思います。

○段野会長

皆様、こんにちは、段野でございます。

先ほど亀井局長のご挨拶にもありましたように、政府の方針としまして、最低賃金については、2020年代に平均1,500円という高い目標に向けた、たゆまぬ努力を継続することが示されております。コロナ禍後、年々目安額が引き上げられておまして、過去最高額を更新し続けております。今年度も例年と同様、難しい審議になろうかと思っております。委員の皆様におかれましては、それぞれのお立場からのご意見を出していただき、徳島県の最低賃金を決めるに当たりまして、ご議論いただくことになろうかと思っております。労使それぞれがお互いの立場を思いやっていただきながら十分に審議を尽くしていただくことによってこそ、徳島県にふさわしい最低賃金を導き出せるものと私は考えております。

公益委員の立場としましては、徳島県の最低賃金の適切な水準がどこにあるかということ常を念頭に置きながら、会長を任された者として円滑な会議の議事進行に努めていきたいと思っておりますので、皆様のご理解とご協力をお願いすることをもって、簡単ではございますが、ご挨拶に代えさせていただきます。本日はどうぞよろしくお願いいたします。

では、進めていきます。

まず、事務局から資料説明のほどよろしくをお願いいたします。

○事務局（賃金室長）

事務局からは、本日お配りさせていただいております資料につきましてご説明を差し上げます。

まず、最低賃金の決定状況についてご説明させていただきます。

お手元の資料の20ページ、資料3-1のほうをご覧くださいと思います。

こちらにおきまして、令和2年度から令和6年度の全国の最低賃金、ランク別に、なおかつ高い順に並べ替えているものでございます。ご承知のとおり、令和4年度までは全国のランクはAからDの4区分で、令和5年度以降はAからCの3区分というような形に変更になっております。徳島県のところを分かりやすいように青色でマーキングさせていただいております。こちらを眺めていただくと、昨今は目安額の引上げ額がかなり大きくなっておって、またBランクの下位やCランクにおいては、目安額に加算して引き上げている傾向が顕著になっておるといふところが見受けられます。

続きまして、次のページを開いていただきますと、21ページの資料3-2なんですけれども、こちらは徳島県の最低賃金と特定最賃の平成23年度以降の推移を表しております。毎年度ごとの目安額、引上げ額、未満率、影響率なども表しております。

裏のページには最低賃金の引上げ率等をグラフで表しております。

また、未満率、影響率に関しましては、毎年5月から6月にかけて実施している最低賃金に関する基礎調査結果を取りまとめて算定しております。調査対象事業所は、製造業、出版業では100人未満、そ

の他の業種は30人未満といったような比較的小規模な事業所を対象に調査を行うもので、令和6年度におきましては、県内の1,624の事業所を対象に調査を行っております。

ご承知のとおり、未満率というものの自体は、調査時点において支払われている賃金額が既に最低賃金を下回っている労働者の割合、つまり、具体的にみますと、令和6年6月時点の支払い賃金額が改正前の賃金額の896円未満であるという割合を表しております。また、影響率に関しましては、調査時点において支払われる賃金額が、最賃引上げが行われた場合、引上げ後の最低賃金額を下回る労働者の割合、具体的には令和6年6月時点の支払い賃金額が改正後の賃金額980円未満であるというような割合を表しております。

昨年度は大幅な賃金の引上げが行われた結果、影響率も前年の2倍近い数値に達している状況がうかがわれます。

また、続きまして23ページ、資料3-3をご覧ください。こちらが、平成20年以降の徳島県の特定最賃と、四国4県で共通する特定最賃の推移を表しております。四国4県で共通する特定最賃として、一つは一般機械器具、もう一つは電気機械器具となります。電子部品・デバイス・電子回路等製造業最低賃金と書いてある下の表で、高知県の令和3年度以降について、薄黒く塗り潰してあるんですけども、こちらにつきましては特定最低賃金が高知県の最低賃金を下回り、県の最低賃金が適用されると、いわゆる埋没といわれる状態になっていることを表しております。

賃金に関する資料説明は以上でございます。

引き続きまして、昨今の景況判断に関する資料説明に移りたいと思います。

次のページめくっていただきまして、25ページの資料4-1をご覧ください。

こちらは、毎月発表されている内閣府発表の月例経済報告、日銀徳島事務所発表の徳島県金融経済概況、徳島経済研究所発表の徳島経済レポートの基調判断、こちらを切り抜いて表しているものです。ですから、上段が全国状況、中段と下段が徳島の状況を表しておると考えていただければと思います。

直近の状況におきましては、月例経済報告において、全国の基調判断に関しましては、景気は緩やかに回復しているとしながらも、4月以降においては米国との通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっておるとされております。また、徳島県内の基調判断に関しましては、徳島県金融経済概況によると、4月以降において、県内の景気は、持ち直しているから、持ち直しのペースが鈍化しているという形に変化しております。また、徳島経済レポートについても、県内景況に関し、4月以降において、緩やかに回復しているから、一部に弱さが見られるが緩やかに持ち直しているというような判断の引下げが認められるというような状況でございます。

なお、基調判断の取りまとめを行った直近の元データである5月分の月例経済レポート、徳島県金融経済概況、徳島経済レポートに関しましては、26ページから49ページの資料2から4につけさせていただいておりますので、また後ほどご覧になっていただければと思います。

このほか、業況DIに関して、50ページから97ページの資料4-5から4-7につけさせていただいております。かなりのページになるので、詳しくは後ほどご覧いただければと思いますけれども、いずれにおいても、業種により若干の差異はあると思うんですが、全体的には横ばい傾向にあって、人材確保の面とか、米国関税措置の懸念であるとか、米価格の高騰などは足かせになっているというようなコメントが幾つか見られます。

続きまして、求人求職関係に移りたいと思います。98ページの資料4-8をご覧ください。

こちらは、徳島労働局が発表しております最近の雇用失業情勢、令和7年4月となります。また、次の108ページの資料4-9、こちらが、5月29日、徳島労働局からプレスリリースしました職業安定業務統計速報、令和7年4月分となっております。

108ページの資料の4-9をご覧ください。

下段に有効求人倍率の推移に係るグラフが掲載されています。直近の徳島県の有効求人倍率につきましては1.16倍ということで、過去1年間においてほぼ横ばいというような状況が続いております。ただ、4月の全国の求人倍率につきましては、上のほうに書いてありますが、1.26倍、四国内の求人倍率としましては1.33倍というような状況になっておりまして、徳島県はやや低いというような状況が認められます。

そして、1枚めくっていただいて109ページを見ていただくと、下段の項目6、県内の雇用失業情勢というところを見ていただくと、アンダーラインが引いてありますが、こちらのほうで求人が求職を上回って推進しているものの、求人は緩やかに減少している。足元の経済情勢等が雇用に与える影響には留意する必要があるとの判断が行われております。

続きまして、企業倒産関係についてです。116ページの資料4-10をご覧ください。

こちらの資料につきましては、帝国データバンク発表の全国と四国4県の企業における負債額1,000万円以上の倒産件数と負債総額の年別の推移について表した資料となっております。倒産件数につきましては、全国を見ていきますと、コロナ禍が始まった2020年、2021年頃はやや減少傾向とはなっているものの、コロナ禍の収束に向かい始めた2022年頃より倒産件数が増加に転じており、3年連続の増加傾向にあるということが認められます。徳島県におきましても全国の傾向と同様な動きであり、四国のほかの3県につきましても、県によって若干差異はあるものの、3年連続で増加というような傾向にあることが認められます。

続きまして、118ページをご覧ください。こちらは徳島県内の倒産件数と負債総額の推移を各月別で表しているものです。これが118ページと119ページで、118ページが帝国データバンクが発表してある数値で119ページが東京商工リサーチが発表してある数値です。若干数値の違いはあるものの、おおむね似たようなデータになっています。

最後に、今年度賃上げに関する調査結果について説明いたします。120ページの資料4-12のほうをご覧ください。

こちらは、日本商工会議所、東京商工会議所が今年の6月4日に発表した中小企業の賃金改定に関する調査の集計結果について掲載しています。概要としましては、1枚めくっていただいて122ページをご覧ください。赤線のアンダーラインが引かれてあるんですけども、こちらのほうで賃上げ実施（予定含む）とする中小企業は約7割、20人以下の小規模企業では約6割となっています。また昨年に比べ、未定と回答している数が増加しているというようなコメントも付されています。

また、実際の賃上げ率としましては、その下の正社員の賃上げ率は4.03%、昨年調査から0.14ポイントの伸び、20人以下の小規模企業では3.54%で、昨年調査からの伸びは0.20ポイントにとどまるというようなコメントが出されています。

また、飛びますけど、144ページの資料4-13をご覧ください。

こちらが、6月5日に連合がプレスリリースした今年度の春闘の第6回集計結果を掲載しています。こちらで確認してみますと、全体の賃上げ率は5.26%で、対前年同期比で0.1ポイント増、300人未満の中小組合においては4.70%で、0.25ポイント増というような形で表されています。

以上が、簡単ですが、関係資料の説明とさせていただきます。まだまだ情報収集中の部分もございまして、審議が本格化されるまでに、さらに資料のご提供ができるようにしたいと思っております。

○段野会長

ありがとうございました。

徳島県の最低賃金の状況、最近の景況判断、倒産情報についてのご説明をいただきました。

それでは、議題2、あり方検討小委員会の設置に移りたいと思います。

徳島地方最低賃金審議会運営規程第3条、当該審議会の議決により、特定の事案について事実の調査をし、また細目にわたる審議を行うため、委員を指名して小委員会を設けることができるとなっておりますので、例年どおり徳島県最低賃金のあり方に関する検討小委員会を設けて審議の効率化を図りたいと思いますが、いかがでしょうか。

〔委員から「異議なし」の声〕

○段野会長

ありがとうございます。

それでは、あり方検討小委員会を設けるといたしまして、委員は各側2名、会長が指名することとなっております。公益は、6月6日に開催しました公益委員の会議で、私と稲倉委員が担当することに決まっております。労使の委員のご推薦をいただけますでしょうか。

まず、労側、川口委員、いかがでしょうか。

○川口委員

労側は、話をしまして、私と南委員が担当いたします。

○段野会長

ありがとうございます。
続きまして、使側、いかがでしょうか。

○脇田委員

私どものほうは、私、脇田と中村委員でお願いしたいと思います。

○段野会長

ありがとうございます。

それでは、私からあり方検討小委員会の委員を指名させていただきます。公益は私と稲倉委員、労側は川口委員、南委員、使側は脇田委員、中村委員でよろしくお願ひいたします。

それでは、議題3に移りたいと思います。

事務局より審議日程案についてのご説明をよろしくお願ひいたします。

○事務局（賃金室長）

事務局より議題3の審議日程の予定について説明させていただきます。

それでは、資料の9ページ、資料の2-1をご覧ください。

こちらに最低賃金改正決定の流れというような形で全体の流れのほうを示させていただいております。左端が中央の最低賃金審議会の流れで、真ん中が地方最低賃金審議会の流れ、真ん中のところは県最賃の流れで、右端が特定最賃、産別最賃の改正の流れを示してございます。

次のページを開けていただきますと、こちらが昨年の最低賃金審議会の徳島県の日程でございます。あくまでも参考までにといいことでつけさせていただきます。

そして、13ページの資料2-3に今年度の審議会の日程の案という形で載せさせていただいております。左端、「本審」と書いてあるところがこの場におられる委員全員が関係する本審の日程でございます。本審以外と書いてあるところが、いわゆる県最賃の審議日程を載せ、その横の特定最賃と書いてあるところが特定最賃の審議日程を入れております。右端の公示というところは事務局が実施することを書いておりますので、今回ご審議いただく対象には入らないかなと思っております。

それでは、例年発効時期が早い、県最賃に関する審議日程についてご説明します。

現在決まっておる日程としましては、7月17日の開催の第2回の本審は、事務局側で事前にご相談しながら決めさせていただきました。審議日程の関係上、2回目までは決めさせていただいて、第2回本審で県最低賃金の改正の諮問と特定最賃の改正に係る必要性諮問を行いたいと思っております。第3回本審で中央の最低賃金審議会が示す目安答申の伝達を行うことを予定しております。

資料の15ページ、資料2-4をご覧ください。

こちらは、県最賃の答申から発効までの最短日を表した表となります。赤枠で囲っておるところは、発効日を10月1日とする場合を例示したのですが、遅くとも8月5日に答申を行わなければ、10月1日発効というのがなかなか困難となってくるということがございますので、事務局案としましては、7月31日に第3回本審、本審に引き続き第1回専門部会を開催、8月1日に第2回専門部会を開催、8月4日に第3回専門部会を開催して、その後、引き続いて第4回本審を開催して答申、答申後15日間の異議申立て期間を経て、8月21日午前中に第5回本審を開催し、異議に対する審議を行います。その後、官報公示期間を経て、10月1日に最低賃金が発効するということを念頭に置いてこのような案を作成いたしました。

が、先ほど申し上げたとおり、あくまでも3回目以降の本審の日程につきましては、開始時刻も含め、事務局案でございますので、本日開催する、あり方検討小委員会で調整していただければと考えています。あり方検討小委員会にて審議日程が決まりましたら、事務局より全委員の皆様へご案内させていただきますので、委員の皆様方には日程確保をお願いします。

続きまして特定最賃に関する日程についてのご説明ですが、特定最賃に関しましては、改正の必要性に関する審議と金額審議と2回の審議を行っていただく必要があります。例年は、特定最賃の発効に関しましては12月21日を目指しているところから、事務局案としましては、8月21日に特定最賃の合同専門部会を開催して必要性審議を行い、そのまま引き続いて開催される第5回本審にて県最賃の異議審とともに特定最賃の必要性審議の答申を行っていただき、そのまま続けて特定最賃の金額改正諮問を行っていただきたいと考えております。その後、9月から10月の開催予定の専門部会において金額の審議を行っていただいて、10月23日までは改正金額の答申を行っていただきたいと考えています。

かなりタイトな予定案を組ませていただいている自覚はあるんですけども、特定最賃の審議日程につきましても、県最賃と同様にあり方検討委員会で調整をしていただければと考えています。事務局案の説明としては以上でございます。

○段野会長

ありがとうございます。

ただいまの事務局の説明がありましたとおり、決定している審議日程としましては、7月17日、第2回本審を開催することです。それ以降の具体的な審議日程につきましては、あり方検討小委員会で調整いただきたいとする提案について、皆様ご意見はいかがでしょう。

よろしく願いいたします。

○辰巳委員

スケジュールありがとうございます。少し教えてください。

昨年は11月1日発効になって、例年より遅くて、何か不都合とか苦情とか、実は私は受けてないんですよ。遅かったとか極端な意見とかもないんですが、これは今の予定で10月1日ってということで、去年よりは1か月早くしようとかいうのがあるので、そういう何か去年より苦情があったからこういうことを考えてこうなったとか、そういうところを少し、あれば教えていただきたいんですが。

○事務局（基準部長）

事務局から回答させていただきます。

特段、そういった苦情があったわけではございません。ただ、前提としては、まずは10月1日発効を目指して審議をいただくものと考えておりますので、事務局としてはこの案をまずは示させていただいたというところでございます。

○辰巳委員

ありがとうございました。

皆さん、ここにおる全員思うと思うんですけど、徳島が一番注目の県になってるのは事実です。

丁寧に審議していかなあかんというのも事実です。去年の流れから考えると、盆明けに議論せなあかんかったことが結構あったと思うんですね。そのことを考えると、盆明けが21日で決定だということでは、こっち調整できないんですけども、私はなかなか厳しいなど。去年の流れでいくと、去年は徳島が非常に低い地位だったから、ちゃんとよその県の状況とか見て、ちゃんと決定しようという流れで打合せして進めたと思います。ということは、徳島が注目されてるから、徳島がどうなったっていうのも注目されてると思います。これ、だからこそ難しいとは思うんですけども、急ぎすぎの日程案だなというふうに、すいません、今の段階ではご意見させていただきたいなと思います。

○段野会長

辰巳委員、ありがとうございます。事務局から何かありますでしょうか。

○事務局（基準部長）

本審でいただいたご意見ですので、それも踏まえながらあり方検討会でご議論いただければと思っております。

○事務局（局長）

私からもよろしいでしょうか。

ありがとうございました。事務局からの説明の復唱になるんですけども、2点補足させていただきますと、まず10月1日というのは、個々の県の事情を勘案してというよりも、国として、基本的なスタンスとして、まずは10月1日を一つの目途として改正の発効を目指すというのは例年ございます。去年の実情からすると、1か月前倒したように映ってしまって恐縮なんですけども、10月1日に発効するとすればという仮定で、その場合にはこういう日程になりますという資料にさせていただいているので、そこは、先ほども説明させていただいたところなんですけども、強調が弱かったかなと反省しております。次に実際には、今のご意見も踏まえまして、事務局から申し上げたようにあり方小委で、じゃあ実際どうす

るかというのをご審議いただくものと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

○段野会長

ほかの委員の方はご意見よろしいでしょうか。

[委員から「なし」の声]

○段野会長

ありがとうございます。

つきましては、第2回本審以降に開催される本審及び専門部会の審議日程に関しましては、あり方検討小委員会で調整することといたします。

では、次の議題4に移りたいと思います。事務局から説明をお願いいたします。

○事務局（賃金室長）

それでは、議題4の实地視察につきましてご説明します。

お手元配付資料の徳島地方最低賃金審議会实地視察状況（平成10年以降）をご覧ください。

近年におきまして、コロナ禍で実施されなかった令和2年から4年の間を除き、实地視察の対象事業所は、県最低賃金適用の事業所と特定最低賃金適用事業所を交互に実施してまいりました。それを考慮すると、今年度は電気機械器具製造業の特定最賃適用事業所が対象となることとなります。

本日の本審におきましては、今年度の实地視察の実施の有無と大きな方針についてのご意見をいただきまして、対象事業所の選定などの細部の検討につきましては、あり方検討小委員会でご検討いただければと考えております。

○段野会長

ありがとうございました。

まず、今年度の实地視察について、行う方針でよろしいでしょうか。

[委員から「異議なし」の声]

○段野会長

ありがとうございます。

対象事業所につきましては、意見がございましたらよろしくお願いいたします。

よろしいでしょうか。

[委員から「なし」の声]

○段野会長

では、あり方検討委員会で検討させていただきたいと思います。

実施時期、参加委員など、皆様のところにおきましてもまた調整をさせていただきたいと思います。

では、そのほか、事務局から補足事項はございますでしょうか。

○事務局（賃金室長）

今回新たに選任されました委員の方もおられますので、实地視察の位置づけについて簡単にご説明をさせていただきます。

实地視察につきましては、審議会活動の一環として、事業所を訪問して労働者や使用者の声を聞くなどして、地域や業種の実態、賃金の支払い環境などをご確認いただきまして、審議を行う上での判断の一助としていただくものでございます。こちらにつきましては、委員の出席要件とかはなくて、任意のご参加という形になります。また、視察対象事業所のご協力の下、事業所内に立ち入って関係者からもお話を伺うといった性質のものでございますので、役所が行うような立入調査などとは異なって、対象事業所への配慮が必要となってくるものでございます。

以上のような性質のものであるため、非公開で行っているところでございます。

○段野会長

ありがとうございました。

では、私のほうから実地視察に関しましてまとめさせていただきます。

視察先、実地時期はあり方検討小委員会で検討すること、そして実地視察は、審議会活動の一環として最賃審議に資する事業所実体、そして賃金の支払い環境等の確認を行うためのものであること、そして実地視察時には、対象事業所の協力により行われることを意識した配慮が行われることでよろしいでしょうか。

[委員から「異議なし」の声]

○段野会長

ありがとうございます。

続きまして、議題5に移りたいと思います。事務局より説明をお願いいたします。

○事務局（賃金室長）

それでは、議題5の今後の審議会公開についてご説明します。

お手元の最低賃金決定要覧、こちらの189ページをご覧ください。

令和5年4月6日、「中央最低賃金審議会の目安制度の在り方に関する全員協議会報告」でございます。こちらに公開に関する考え方が載っております。

1ページめくって190ページの（3）議事の公開の項目の4行目以降で、公労使3者が集まって議論を行うことについては公開することが適当との結論に至ったというような旨の記載がなされております。また、本省の事務連絡においても本審、専門部会とも原則公開であり、審議の運営上必要な場合は非公開とできるが、非公開とする場合は、その理由について明確にするとともに、求めに応じて説明ができるようにという指示がなされているところでございます。また、昨年度におきましては、県知事や徳島弁護士会から県最低賃金審議会の専門部会の公開の要請がなされているところでございます。

現在の徳島県地方最低賃金審議会の公開状況につきましては、資料の156ページ、一番最後のページになりますけれども、最賃審議会に係る公開状況の推移（徳島）と題したものを付けています。色つきのセルは前年よりも公開の範囲が広がったことを表しております。

令和5年度以降、審議会の公開を順次進めており、昨年度である令和6年度の公開状況としましては、本審は特定最賃との合同で行う本審を除いて原則全て公開、県最低賃金の専門部会に関しましては、3者協議の1回目のみ傍聴可で、2回目以降は傍聴不可、ただ議事録は原則公開であるが、発言者の個人名は黒塗りというようなことで対応しております。2者協議に関しましても、傍聴も議事録も非公開というような状況でございました。

全国の県最賃の専門部会の公開状況について確認してみますと、多くが傍聴可としており、四国で見ても、現在、徳島と高知が1回目を除き非公開とし、香川と愛媛につきましては、一部を除いて傍聴可となっております。また、専門部会非公開の県におきましても、段階的に公開の方向で検討がなされているということは聞き及んでおります。

県最賃に関しましては、専門部会の公開の要請がなされていること、全国的に段階的な公開が進んでいること、こういった状況を踏まえまして、徳島県におきましても公開を進めるようなご検討をいただきたいと考えています。具体的な公開の範囲に関しましては、あり方検討小委員会でご検討をいただきたいと考えております。

以上です。

○段野会長

ありがとうございました。

まず、県最賃専門部会を中心に公開を前進させる、公開の範囲についてはあり方検討小委員会で審議をするということの事務局案について、皆様ご意見いただけましたらと思います。いかがでしょうか。

よろしいでしょうか。

[委員から「なし」の声]

○段野会長

それでは、公開を進めることといたしまして、その範囲につきましては、あり方検討小委員会で検討したいと思います。よろしくお願いいたします。

それでは、最後の議題であるその他ですが、事務局より説明をお願いいたします。

○事務局（賃金室長）

最低賃金審議に関わる周辺情報の伝達でございます。

局長の挨拶にもございましたとおり、政府方針として例年中央最低賃金審議会の審議におきましても取り上げられている新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画についてでございます。

お手元のほうに、資料番号を振っていないものを参考資料として皆様方へお配りしていますので、ご覧ください。正式な資料としましては、中央最低賃金審議会の資料として、次回以降、改めて配布することになるかと思えます。4ページ分を1ページにまとめた抜粋として載せているのですが、1枚めくっていただいて、これは今年度のもですけれども、書き出しのところの1ページ、青のマーキングを入れさせていただいているのですが、小さくて大変申し訳ないんですけども、賃上げこそが成長戦略の要であると書き出しから入っております。昨年度におきましては、書き出しのところが、新しい資本主義では、成長と分解の好循環、賃金と物価の好循環を実現することを目指してきたというふうに書かれていたんですけども、その辺が大きく異なって、賃上げに関してかなり強い表現となっております。

また、2ページ目、3ページ目の黄色いマーキングにつきましては、局長の挨拶にもありましたとおり、実質賃金1%の上昇、最低賃金を今後5年間で1,500円まで引き上げる努力を行うということが書かれてあります。ここまでは、そのときの経済情勢等によって数値的な目標を定めるというのは一般的なことかなと受け止められるところなんですけれども、26ページ目をめくっていただいて、黄色のマーキングを入れておるところでございますが、こちらのほうで、地方の最低賃金審議会のことに関わるようなことも若干触れられておりますので、事前アナウンスで入れさせていただきました。

こちらですけれども、中賃の目安額を超える引上げが行われた自治体は政府の補助金による支援や都道府県の取組を交付金等により後押しするということが記載されてはあって、さらに地方最低賃金審議会においては、こういった環境整備がされていることも踏まえた上での審議を行うよう求められるというようなことを書かれております。昨年までは、基本的に地方審議会の注文につきましては地域間格差への配慮であったところなんですけれども、今年度においては、さらに地方審議会においても積極的に引上げの議論を求めるような内容となっております。もちろん資料のこの文中にあるとおり、法定3要素が判断の基本となることには変わりありませんけれども、昨年よりも踏み込んだ内容ということになってございましたので、今後ご審議をいただく委員の皆様方に早めにお伝えさせていただきました。

なお、中賃の目安額を超える引上げを行った場合の補助金とか交付金についての具体的な施策についての情報というのはいまだ何も入っていませんので、もし入ることがございましたら、入り次第、委員の皆様方のほうへ情報を共有したいと思っております。

私からは以上でございます。

○段野会長

ただいまの事務局の説明につきまして、ご質問等ございましたらよろしくお願いいたします。

辰巳委員、お願いします。

○辰巳委員

ありがとうございます。

最後の国の支援のところで、当然、みんな知ってるようにまだ決まってないという状況なんですけど、昨年、徳島県がこの最賃が終わった後に支援策を出していただきました。たしか10億円ぐらいの予算を組んでいただいて、最賃だけでなく賃金を上回る方については支援をしたと。けど、この10億円が結果として2億7,000万円やったかな、私ははっきりあれなんですけど、ぐらいで、執行率が30%も行かんかったわけですね。変な話7億円余ってる。余ってるって、これがどうなったか分かりません、すいませんね。というような状況というのは聞いておられますか。

○段野会長

事務局から、お願いします。

○事務局（基準部長）

事務局でございます。
報道等で承知してございます。

○辰巳委員

そしたら、国の支援がどうよりも、まず私たち徳島県の支援を、これ県がこうするとか、今年7億円金があるからこういうふうにするとかいう話とかいうのは、きてないんでしょうか。

○事務局（基準部長）

事務局としては、お聞きはしておりません。

○辰巳委員

ということは、去年と違って、県からの、今こうだという何か、去年やったら要請も言ってきましたけども、今の時点は何も来てなくて、県としての考え方もないということですね。

○事務局（基準部長）

そのとおりでございます。

○辰巳委員

ありがとうございます。

○段野会長

ありがとうございます。
ほかの委員、いかがでしょうか。ご意見いただきましたらと思います。
特段ございませんでしょうか。

〔委員から「なし」の声〕

○段野会長

ありがとうございます。
本日の審議項目は以上になりますが、ほかに審議すべき事項がございましたらよろしく願いいたします。

〔委員から「なし」の声〕

○段野会長

なければ、これをもちまして本日の審議は終了といたします。ありがとうございます。

○事務局（賃金室長）

すいません、事務局から最後の事務連絡になります。
お手元のほうに置かせていただいておりますこの最低賃金の要覧、今後はご使用させていただくような形にはなるんですけども、結構重いものでございますので、もしお持ち帰りにならない場合であれば、置いていただきましたら、そのまま事務局で回収してまた次回の審議の際に机にお配りさせていただきます。また、これは委員の皆様方のほうへもうお渡しするものですので、マーキングするとか書き込みを入れるとか、こういったこともご自由でございまして、その辺ご了解いただければと思います。

○段野会長

では、以上で閉会とさせていただきます。
本日は皆様ありがとうございました。